岐阜市未来新聞

編集者：平田、薮下ひろし、大町、河合、児玉、野田

人がつながり、まちの主役がイキイキ生活できる安心安全のまちづくりが加速！

旧自治組織の変革！新たな地域の担い手として「まちづくりラボ」が大活躍！

岐阜市内で従来の町内会組織の解散が相次ぐ中、新たな地域コミュニティ「まちづくりラボ」が注目を集めている。同組織は15年前、高齢化で変革が必要になった自治会から発展。世帯単位の強制加入ではなく、性別・年齢を問わず、地域に関心のある人なら誰でも参加できる画期的なシステムを導入した。

現在は空き家を活用したシェアオフィス運営、地元野菜の直売所経営などのコミュニティビジネスを展開。防災訓練や子育てサロン、高齢者見守り活動も活発だ。「子育ての相談ができて心強い」（30代女性）、「定年後も地域で役立てて生きがいになる」（60代男性）など市民からは好評の声が上がる。

市は「新しい地域共助の模範例。持続可能な仕組みが構築されている」として、他地区への普及を本格検討している。

ふるさとの宝発見！若者が主役のまちづくり大成功！

岐阜市内で若者が中心となったまちづくり活動が大きな成果を上げている。「ふるさと宝探しプロジェクト」では、20～30代の若者が地域の隠れた魅力を発掘。古民家を改修したカフェ運営、伝統工芸品のオンライン販売、空き家を活用したコワーキングスペースなど多彩なコミュニティビジネスを展開している。

特に注目されるのが世代間の「知の伝承」活動だ。地元高齢者から昔の生活の知恵や伝統技術を学ぶ「ふるさと師匠塾」では、地域の歴史や文化、郷土料理、農作業のコツなどを若者が継承。これらを活かした商品開発や体験プログラムが人気を呼んでいる。

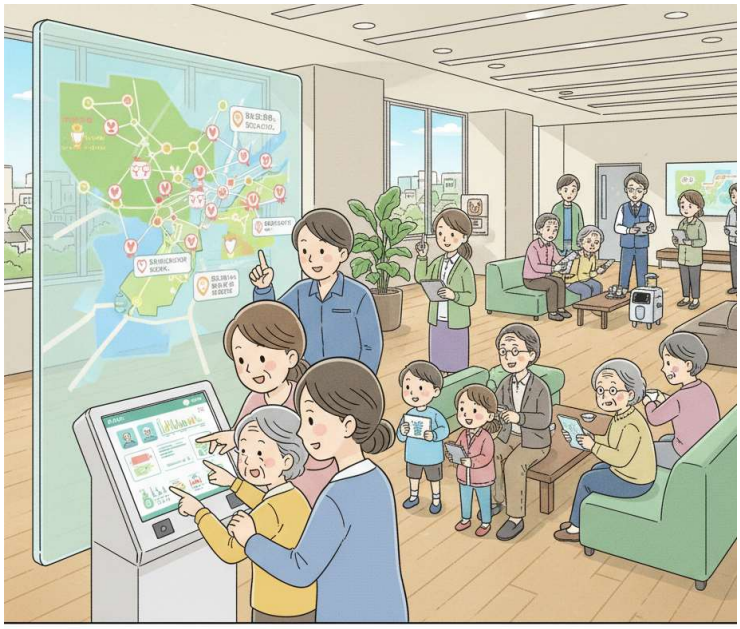
「おばあちゃんの漬物レシピで起業できた」（20代女性）、「若い人に技術を教えられて生きがいになる」（80代男性）など、世代を超えた絆が深まっている。

市の調査では、若者の地元定着率が5年前の1.3倍に向上。高齢者の知恵と若者のエネルギーが融合した「新しいふるさと愛」が根付いている。

災害対応力向上と地域コミュニティ強化を両立

岐阜市内で「まちづくりラボ」を中心とした地域コミュニティが大きな成果を上げ、その評判を聞きつけた転入者が急増している。

2025年に「まちづくりラボ」のアイデアを元に市が導入したデジタル地域情報共有ツール「つながりネット岐阜」を活用し、防犯情報の即座共有や災害時の安否確認システムを構築。まちづくりラボと行政の連携により、地域の安全安心体制が大幅に強化された。

注目は性別・年齢・出身地を問わないオープンなコミュニティ運営だ。多世代ふれあいサロンでは、高齢者向け健康講座から子育て相談、移住者歓迎会まで多彩な活動を展開。月間利用者は500人を超える。

「関東から移住したが、イメージ以上に住みやすい」（30代男性）、「デジタルツールで近所の様子がわかり安心」（70代女性）、「性別関係なく活動に参加でき居心地が良い」（40代ノンバイナリー）など好評だ。昨年の転入者数は5万人になった。